

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	危機管理課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	103500
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	交通安全女性連絡協議会補助金				補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	②支出の根拠	関市交通安全女性連絡協議会補助金交付要綱				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
		③支出先	関市交通安全女性連絡協議会				(3)一般負担金(団体等への負担金など)
						(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						(5)個人に対する補助金・負担金	
						(6)その他	
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	関市交通安全女性連絡協議会				に対して	
	手段	交通指導研修				を行うことで	
	受益者	関市交通安全女性連絡協議会委員				が(を)	
	意図	知識の習得、資質向上				という状態にする	
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日	～	R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	昭和 54 年度		
⑦事務局体制	○主に市の担当課		主に支出先団体		その他 ()		
⑧構成員の負担	○負担なし		負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	271	279	281	300	単価を定めている→算式	
					○定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	281 千円	R3歳出決算額	281 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		100.0 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成には至っていないが促進されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響	比較的大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	啓発グッズ作成等の活動について、広報や新聞によりPRしているが、まだ活動が知られていないため、より積極的なPRが必要である。		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	危機管理課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	103500
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市急発進抑制装置設置費補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				○(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	高齢者の所有する自動車への急発進抑制装置の購入・設置				に対して
	手段	購入・設置費用の補助金の交付				を行うことで
	受益者	市民				が(を)
	意図	高齢運転者による交通事故を未然に防止及び被害軽減を図る				という状態にする
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日 ~ R 4 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	令和 2 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		その他 ()	
⑧構成員の負担	負担なし		○負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	○補助・負担率を定めている→補助率	1/2(上限20千円)
		271	511	1,000	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	○決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成には至っていないが促進されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	比較的大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	○ 5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	国・県の補助制度の変更に合わせて補助を見直していく必要がある。令和4年度で終了。		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	危機管理課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	104200
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市防犯カメラ設置事業補助金				補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠	関市防犯カメラ設置事業補助金交付要綱				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
		③支出先	公共的団体(自治会、自主防災組織等)				(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
							(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
							(5)個人に対する補助金・負担金	
							(6)その他	
④国・県の負担	なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円		
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円		
⑤支出の目的	対象	防犯カメラの設置				に対して		
	手段	設置費用に対する補助金の交付				を行うことで		
	受益者	公共的団体(自治会、自主防災組織等)				が(を)		
	意図	防災や犯罪等の未然防止などを図る				という状態にする		
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日	~	R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	令和 3 年度			
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		その他 ()			
⑧構成員の負担	負担なし		○負担あり	負担額	あたり	円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	○補助・負担率を定めている→補助率	1/2(上限200千円)
			459	3,000	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	○決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成には至っていないが促進されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	補助制度が始まって間もないため不明	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	非常に大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)				

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	危機管理課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	135100
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	消防友の会		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				(5)個人に対する補助金・負担金	
				(6)その他	
②支出の根拠	関市消防友の会補助金交付要綱				
③支出先	関市消防友の会				
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市消防友の会			に対して
	手段	消防防災活動の支援、協力と防災知識の教養、防災意識の高揚、啓発を図る			を行うことで
	受益者	市民			が(を)
	意図	安心して暮らせる			という状態にする
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日	～	R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	昭和 59 年度
⑦事務局体制	○主に市の担当課		主に支出先団体		その他 ()
⑧構成員の負担	負担なし	○負担あり	負担額	1会員	あたり 2,000 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	273	208	149	230	単価を定めている→算式	
					○定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況	平成24年度に20千円削減を行った。					
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	454 千円	R3歳出決算額	454 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		32.8 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	○ 5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	令和4年2月24日開催された総会において、令和3年度末での解散が決定された。友の会役員より会費が負担であることや会の必要性が無いなどの意見が出て、全会員にアンケートを実施した結果、同意見が多数だったため解散に至った。		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	危機管理課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	135100
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市消防団運営事業補助金				補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)				
	②支出の根拠					関市消防団運営事業補助金交付要綱	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
							(3)一般負担金(団体等への負担金など)			
	③支出先					関市消防団	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
							(5)個人に対する補助金・負担金			
	④国・県の負担					○なし	国の負担あり	負担割合		負担額
県の負担あり					負担割合			負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	消防団						に対して		
	手段	消防団活動費補助						を行うことで		
	受益者	消防団						が(を)		
	意図	消防の目的を遂行するための各種事業等を実施する						という状態にする		
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日	~	R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	昭和 59 年度					
⑦事務局体制	○	主に市の担当課		主に支出先団体		その他	()			
⑧構成員の負担	○	負担なし		負担あり		負担額	あたり	円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	18,229	16,307	14,417	14,300	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	○
②過去における見直し状況	団に必要な予算によってその都度、見直しをしている。					
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	14,502千円	R3歳出決算額	14,502千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合	99.4%	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	1 現状のまま継続	○	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討		5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	分団の運営費として活用していた団員報酬を令和3年度より個人支給化したため、現状に合わせて運営費の額を検討・調整していく必要がある。			

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	危機管理課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	135100
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市幼年消防クラブ連絡協議会補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市幼年消防クラブ連絡協議会補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	関市幼年消防クラブ連絡協議会			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	幼年消防クラブ会員				に対して
	手段	活動がより効果的に実施されるために、その運営指導について研究、助言				を行うことで
	受益者	幼年消防クラブ				が(を)
	意図	健全な育成発展を図り、もって火災予防思想の普及				という状態にする
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日	～	R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	昭和 42 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○	その他 (関消防署)
⑧構成員の負担	負担なし		○	負担あり	負担額	1人あたり 100 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	216	224	246	253	単価を定めている→算式	
	○		定額補助・負担	その他 ()		
②過去における見直し状況	必要な予算によってその都度、見直しをしている。					
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	562 千円		R3歳出決算額	562 千円	
	R3歳入に占める補助・負担金の割合	43.8 %		翌年度繰越額 0 千円		
	決算額を把握していない					

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	効果が一過性のものとならないような取組とする必要がある。			

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	危機管理課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	135100
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市女性防火クラブ補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	関市女性防火クラブ補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	関市女性防火クラブ			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市女性防火クラブ会員			に対して	
	手段	消火方法等技能習得			を行うことで	
	受益者	地域住民			が(を)	
	意図	防火・防災思想の高揚と地域の隣保協力体制、連帯意識の一段の高揚を図り、災害のない明るい安全な地域と家庭を築く			という状態にする	
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日 ~ R 4 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	昭和	42	年度
⑦事務局体制	○主に市の担当課		主に支出先団体		その他 ()	
⑧構成員の負担	○負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	196	193	197	200	単価を定めている→算式	
					○定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況	平成24年度に160千円削減を行った。					
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	200千円	R3歳出決算額	200千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		98.5%	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	比較的大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	少しずつ自発的な活動を行うことができるようになったが、高齢の会員が多く、若くて長く活動を継続できる会員の確保が難航している。		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	危機管理課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	135500
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	防衛協会関支部事業補助金			補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠	岐阜県防衛協会関支部活動補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
		③支出先	岐阜県防衛協会関支部			(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						(5)個人に対する補助金・負担金	
						(6)その他	
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	岐阜県防衛協会関支部			に対して		
	手段	防衛問題に関する調査研究を行ったり、防衛講演会・研修会等の開催、自衛隊の主要な行事等に対する支援・協力			を行うことで		
	受益者	市民			が(を)		
	意図	防衛意識の高揚を図り、防衛基盤の育成強化に寄与するとともに、自衛隊の活動を支援・協力する			という状態にする		
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日	～	R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	昭和 52 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし		○	負担あり	負担額	1人 あたり 2,000 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	10	10	10	10	単価を定めている→算式	
					○	定額補助・負担
②過去における見直し状況	当協会への一般負担金を平成22年度より削除し、平成23年度以降10,000円/年の補助とした。					
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	258 千円	R3歳出決算額	258 千円	翌年度繰越額	135 千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		3.7 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	疑問	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	検討を要する	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	一定の成果あり	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	影響なし	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)				

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	危機管理課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	135520
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	自主防災会防災訓練助成		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	地域の自主防災会				に対して
	手段	防災訓練				を行うことで
	受益者	地域住民				が(を)
	意図	隣保共助の精神に基づき、自主的な防災訓練を実施する				という状態にする
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日	~	R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	平成 1 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体		その他 ()
⑧構成員の負担	負担なし		○	負担あり		負担額 あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	654	52	50	500	単価を定めている→算式	
					○	定額補助・負担 其他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	○ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	比較的少ない	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	平成27年度に1自主防災会につき補助できる回数を4回から1回に変更した。平成28年度より補助金の額を、自主防災会を構成する自治会の数に5千円を乗じて得た額又は対象経費の総額(千円未満切捨て)のいずれか低い額に変更した。※上限は20万円			

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	危機管理課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	135520
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市自治防犯防災会補助金				補助金の分類	<input checked="" type="radio"/> (1)一般補助金(団体等への補助金など)
						<input type="radio"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
						<input type="radio"/> (3)一般負担金(団体等への負担金など)
						<input type="radio"/> (4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
						<input type="radio"/> (5)個人に対する補助金・負担金
						<input type="radio"/> (6)その他
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市自治防犯防災会員				に対して
	手段	防犯、防災知識の啓発、各種訓練への参加				を行うことで
	受益者	地域住民				が(を)
	意図	安心・安全				という状態にする
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日	～	R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	昭和 56 年度	
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課	<input type="checkbox"/>	主に支出先団体	<input type="checkbox"/>	その他 ()	
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="radio"/> 負担あり	負担額	1世帯	あたり	40 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	60	60	60	60	単価を定めている→算式	
	<input type="radio"/> 定額補助・負担	<input type="checkbox"/>	その他 ()			
②過去における見直し状況	平成22年度から補助額を半分にした					
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	3,299 千円	R3歳出決算額	3,271 千円	翌年度繰越額	28 千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合	1.8 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/>	3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/>	5 終期を設定	<input type="checkbox"/>	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	青色防犯パトロール車の運転について、交通の安全面について考えると会員の若返りが望ましい。 令和3年度に青色防犯パトロール車を更新した。				

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	危機管理課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	135520
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市防災指導員連絡協議会運営補助金		補助金の分類	<input type="radio"/>	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
				<input type="radio"/>	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
				<input type="radio"/>	(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				<input type="radio"/>	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				<input type="radio"/>	(5)個人に対する補助金・負担金	
				<input type="radio"/>	(6)その他	
②支出の根拠	関市防災指導員連絡協議会運営補助金交付要綱					
③支出先	関市防災指導員連絡協議会					
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市防災指導員			に対して	
	手段	研修・講習会、情報交換			を行うことで	
	受益者	地域自主防災組織			が(を)	
	意図	育成指導、教育訓練を実施し、地域住民に防災知識が普及する			という状態にする	
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日	～	R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	昭和 56 年度	
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課	<input type="checkbox"/>	主に支出先団体	<input type="checkbox"/>	その他 ()	
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし	<input type="checkbox"/>	負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	99	34	98	100	単価を定めている→算式	
	<input type="radio"/>	定額補助・負担	<input type="checkbox"/>	その他 ()		
②過去における見直し状況	平成26年度から平成28年度まで、防災士資格取得に必要な研修費用の補助を行うために補助金を増額した。平成29年度から研修費用の補助に関しては、防災指導員連絡協議会事業補助金とは別の補助事業としたため減額。					
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	100 千円	R3歳出決算額	98 千円	翌年度繰越額	2 千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合	100.0 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/>	1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/>	3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/>	4 統合を検討	<input type="checkbox"/>	5 終期を設定	<input type="checkbox"/>	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)						

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	危機管理課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	135520
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	防災土育成事業助成			補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
	②支出の根拠				防災土育成事業補助金交付要綱	(3)一般負担金(団体等への負担金など)
	③支出先				地域防災リーダーを目指す市民	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
						○(5)個人に対する補助金・負担金
						(6)その他
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	地域防災リーダーを目指す市民			に対して	
	手段	防災士資格の取得に要する経費の負担			を行うことで	
	受益者	地域防災リーダーを目指す市民			が(を)	
	意図	地域住民に育成指導、教育訓練を実施し、防災知識が普及する			という状態にする	
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日	～	R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	平成 30 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○	その他 ()	
⑧構成員の負担	○	負担なし	負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	0	30	0	300	単価を定めている→算式	
					○	定額補助・負担
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	○	決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)				

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	危機管理課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	135520
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市耐震貯水槽消火隊連絡協議会運営補助金		補助金の分類	<input checked="" type="radio"/>	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
	②支出の根拠				(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
	関市耐震貯水槽消火隊連絡協議会運営補助金 交付要綱				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
	③支出先				(5)個人に対する補助金・負担金	
	関市耐震貯水槽消火隊連絡協議会				(6)その他	
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市耐震貯水槽消火隊連絡協議会			に対して	
	手段	防災知識及び技術の向上			を行うことで	
	受益者	各耐震貯水槽消火救助隊			が(を)	
	意図	大規模災害時における防災活動に万全を期する			という状態にする	
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日 ~ R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	平成 9 年度			
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課	<input type="checkbox"/> 主に支出先団体	<input type="checkbox"/> その他 ()			
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	771	680	630	1,150	単価を定めている→算式	
	<input type="radio"/>	定額補助・負担	<input type="checkbox"/>	その他 ()		
②過去における見直し状況	平成23年度までは、各隊に謝礼として一律3万円を支払っていたが、平成24年度から活動補助として実績に応じた補助金に変更した。					
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	1,150千円	R3歳出決算額	1,150千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合	54.8%	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2補助・負担内容を見直す	<input checked="" type="radio"/> 3縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4統合を検討	<input type="checkbox"/> 5終期を設定	<input type="checkbox"/> 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	構成員(多数が自治会選出)の高齢化やサラリーマン化により、担い手の確保が難航している。 現在、23団体中2団体休止中。		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	危機管理課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	135520
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	自主防災会資機材整備事業助成				補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠	関市防災資機材整備事業補助金交付要綱				○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
		③支出先	各自主防災会				(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
							(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
							(5)個人に対する補助金・負担金	
							(6)その他	
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円		
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円		
⑤支出の目的	対象	自主防災組織				に対して		
	手段	防災資機材の購入整備に要する一部負担				を行うことで		
	受益者	自主防災組織				が(を)		
	意図	防災意識の高揚と自主防災組織の強化を図る				という状態にする		
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日	~	R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	平成 20 年度			
⑦事務局体制	主に市の担当課	○	主に支出先団体	その他 ()				
⑧構成員の負担	負担なし	○	負担あり	負担額	事業に要した経費 あたり 1/2 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	○	補助・負担率を定めている→補助率	1/2(上限200千円)
	2,242	3,715	2,657	2,500		単価を定めている→算式	
						定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円	
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	○	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)				

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	危機管理課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	135800
-----	-------	-------	------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市防災行政無線戸別受信機設置費補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	関市防災行政無線戸別受信機設置費補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	戸別受信機を設置する者			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				○(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	防災行政無線戸別受信機の設置				に対して
	手段	設置費用の補助金の交付				を行うことで
	受益者	市民				が(を)
	意図	市民の災害時の情報収集手段を確保する				という状態にする
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日	～	R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	令和 1 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		その他 ()	
⑧構成員の負担	負担なし		○負担あり	負担額	1世帯 あたり	28,000 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	○補助・負担率を定めている→補助率	
	201	0	2,545	900	単価を定めている→算式	
	定額補助・負担		その他 ()			
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	○決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成には至っていないが促進されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	比較的大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			